

経済・金融
フラッシュユーロ圏消費者物価(23年12月)
コアは低下が続くが、総合指数は上昇

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 総合指数は上昇、コア指数は低下

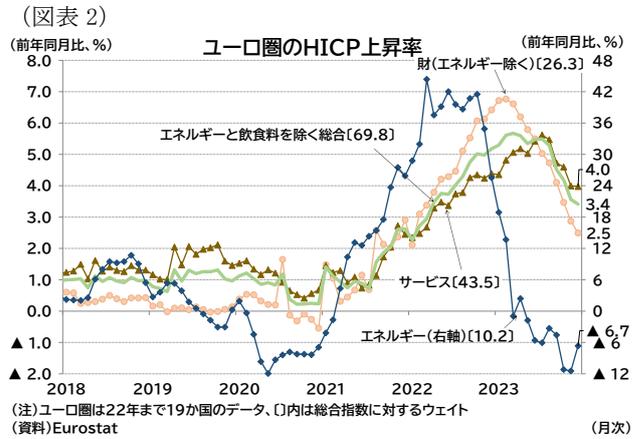
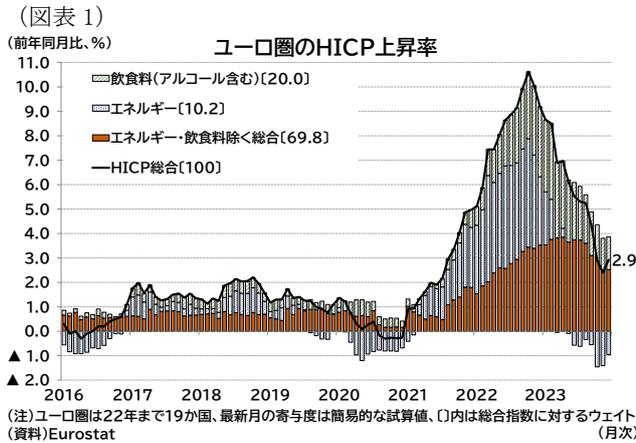
1月5日、欧州委員会統計局(Eurostat)は23年12月のユーロ圏のH I C P (Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.9%、市場予想¹(2.9%)と一致、前月(2.4%)から上昇した(図表1)
- ・前月比は0.2%、予想(0.2%)と一致、前月(▲0.6%)からプラスに転じた

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は3.4%、予想(3.4%)と一致、前月(3.6%)から低下した(図表2)
- ・前月比は0.4%、前月(▲0.6%)からプラスに転じた



2. 結果の詳細: 総合指数伸び率は8か国で物価目標を下回る

23年12月のH I C P上昇率³(前年同月比)は全体で2.9%となり、11月の2.4%から上昇した。伸び率の上昇は22年10月にインフレ率がピークをつけて以降では2回目となる(23年4月も6.9%から7.0%にわずかに上昇した)。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は3.4%と総合指数より高めの伸び率だが、11月の3.6%から低下した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

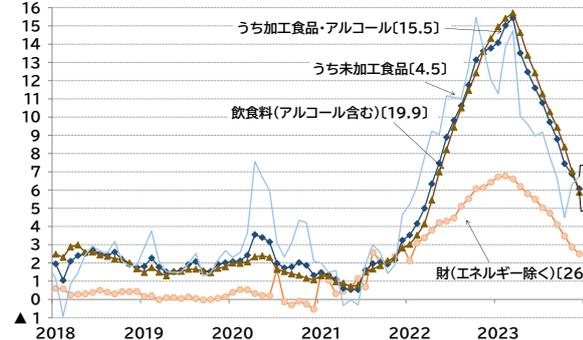
³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財（飲食料も除く）」が10月3.5%→11月2.9%→12月2.5%、「サービス」（エネルギーを除く）が10月4.6%→11月4.0%→12月4.0%となり、12月は財インフレの減速が続いたが、サービスインフレは横ばいとなった。前年同月比寄与度は、「財」が0.61%ポイント程度、「サービス」が1.57%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で10月▲11.2%→11月▲11.5%→12月▲6.7%とマイナスが続いているが、マイナス幅は縮小した。前月比では12月も▲1.5%と大きく下落しているが、前年同月の下落幅が大きかったことによるベース効果でマイナス幅が縮小した。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.95%ポイント程度（11月は▲1.41%ポイント）と見られる。

(図表 3)

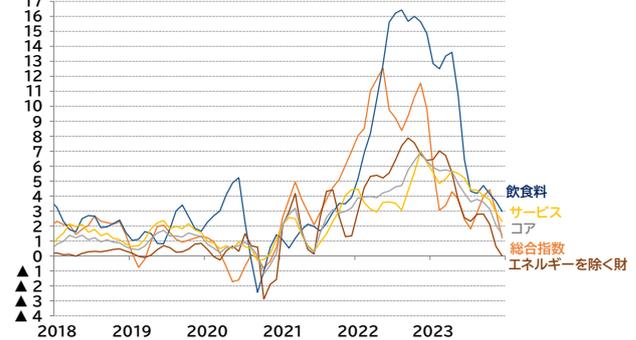
ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



(注)ユーロ圏は22年まで19か国のデータ、[]内は総合指数に対するウェイト
(資料)Eurostat (月次)

(図表 4)

ユーロ圏のインフレ率(季節調整値)



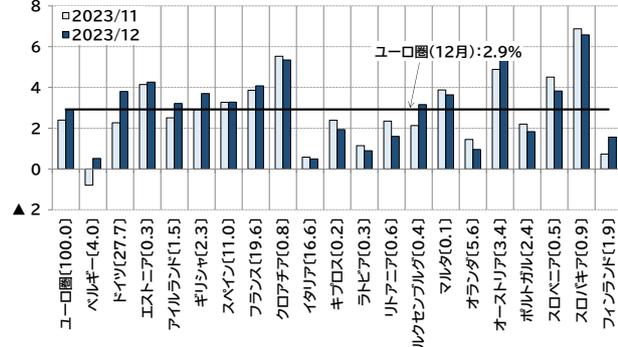
(注)季節調整値の3か月平均3か月前比年率換算
(資料)ECB (月次)

「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で6.1%（11月6.9%）と9か月連続で大幅に低下した（図表3）。飲食料のうち加工食品の伸び率は5.9%（11月7.1%）、未加工食品は6.7%（11月6.3%）といずれも低下した。飲食料の前年同月比寄与度は1.37%ポイント程度（11月は1.35%ポイント）と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が1.2%、コアが1.4%、エネルギーを除く財が0.0%、サービスが2.3%、飲食料が3.0%となった。物価上昇の勢いは総合もコアも2%を下回り、1%台となった。

(図表 5)

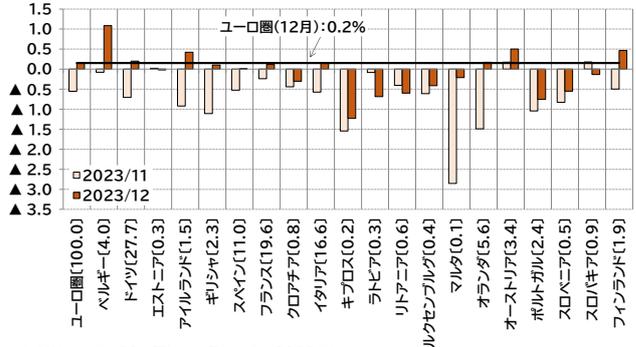
ユーロ圏HICP上昇率(前年同月比)



(注)[]はユーロ圏20か国に対するウェイト(2023年)
(資料)Eurostat

(図表 6)

ユーロ圏HICP上昇率(前月比)



(注)[]はユーロ圏20か国に対するウェイト(2023年)
(資料)Eurostat

国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは10か国、残りの10か国は低下した（図表5）。また、物価目標の2%を下回った国は10月3か国→11月5か国→12月8か国と増加している。前月比では伸び率がプラス、マイナスの国がそれぞれ10か国となった（図表6）。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。